

注目されるベトナム生産基地

——キーワードは「チャイナプラス1」

本誌編集部

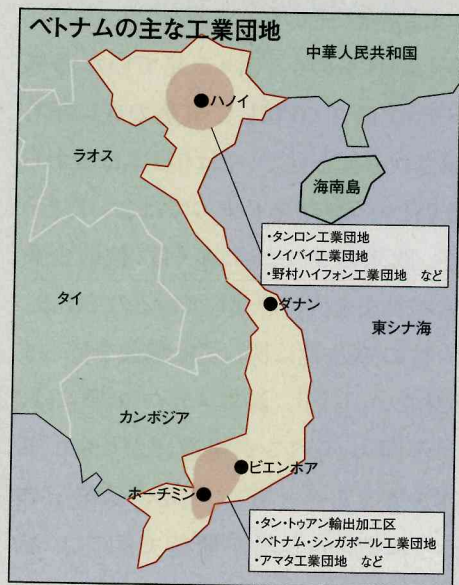
■ベトナム通信

脱中国からベトナムへの期待

日本企業による「第2次ベトナム進出ブーム」は加速する一方だ。昨年新規に進出した日本企業は94年の65社を上回る97社と過去最高を記録した。新規投資金額も552億円と当時の倍近い規模。拡張投資を含めた直接投資は1035億円に膨れあがった。キヤノンやホンダ、ブラザーなど大手メーカーが次々と新規・追加投資を決定、これに中小企業が追随したことでベトナム投資への動きが本格化した。

キーワードは「チャイナプラス1」。中国に工場を集中させていたリズム時計がハノイに新工場を建設するなど、リスク分散の場としてベトナムに生産拠点をシフトしている。

昨年中国全土で発生した反日暴動は日本企業の「中国熱」を冷やすに十分だった。加えて人民元切り上げ、頻発する農民暴動、人件費の高騰など「すでに中国は生産基地としての価値を失った」とする専門家も多い。



日本製品を作る工場がどんどん増ええつづけるベトナム(写真はハノイの工場で日本製品を運ぶベトナム労働者)

対するベトナムは人件費が低く政治も安定、人間も穏やかだ。「ベトナムでは楽しんで仕事ができる」と担当者は口をそろえる。中国からベトナムに日本企業の目が移ったのは自然な流れだろう。

中国やタイなどアジア屈指の大市場にも近い。これらの国への生産・供給基地としての価値は、昨年開通したタイとベトナム中部を結ぶ高速道路「東西回廊」と中国・華南とベトナム北部を結ぶ「南寧・友誼関高速道路」で飛躍的に上昇した。これまでベトナム-タイ間は海上輸送で15日かけるか、倍近い費用がかかる空輸を利用するしかなかったが、東西回廊の完成により4日間で安価に運べるようになった。

物流機能の向上が、中国やタイに進出していた企業のベトナム移転を加速させている。

工業団地は「満員御礼」で競争激化

ハノイ空港は連日、日本人視察団で溢れている。これまで観光客がメインだった成田発のベトナム便はスーツ姿が大半を占めるようになった。彼らの目的は工業団地探し。

工業団地とは企業が工場を建設・運営しやすいように、土地の基礎工事や上下水道、電力などのインフラを整備し

たもの。運営者が国から土地を買い上げ、企業に切り売りすることが多い。インフラ整備が進んでいないベトナムでは事実上、工業団地に入居するほか生産活動は不可能だ。

ベトナムには100以上の工業団地が存在するが、日本企業の進出先は住友商事や三菱商事、伊藤忠商事、野村證券が運営する工業団地に集中する。インフラだけでなく、日本的なサービスの充実が受けている。

なかでもキヤノンやデンソーが入居する「タンロン工業団地」(住友商事)、コニカやロート製薬が入居する「VSIP」(三菱商事)が人気を集める。

これらの工業団地は昨年末にはすべて満杯。住友商事や三菱商事では新工業団地のオープンを急いでいるが、現時点ではローカルの工業団地に入居せざるを得ない状況となっている。

これまで進出が集中していた北部のハノイと南部のホーチミンに加え、今後注目を集めそうなのが中部のダナン。タイに向かう「東西回廊」の出発地としてだけでなく、ベトナムのネックだった大型船が入港できる港が完成したことが大きい。マブチモーターが今年6月の操業を目指し工場建設を進めており、他の日本企業も追随する動きを見せている。

台湾政府によると台湾企業の対中投資が急速に減速、代わってベトナムへの進出が急増しているという。ビジネスチャンスに対する嗅覚が鋭い彼らだけでなく、欧米企業の進出も目立ち始めている。7月の商法改正でさらに規制緩和が実現する見通しで進出競争はさらに激化すると思われる。